

第 166 回 エネルギー問題に発言する会 座談会議事録
～日本版電力比較サイトについて～

議事録作成 針山日出夫

講師：巻口守男氏 エネチェンジ(株)副社長

日時：平成 28 年 5 月 19 日 16 時～17 時 45 分

場所：JANSI 会議室（田町ジュベルビル 1 3F）

座長：峰松昭義

参加者：会員約 40 名

配布資料：①電力比較サイト【エネチェンジ】～電力小売り自由化に伴う生活の変化～(講演プレゼンテキスト)

②エネチェンジ株式会社概要並びに同社プレス発表記事

【講演概要】

今年 4 月からの電力自由化により、消費者はこれまで地域で決められていた電力会社としか契約できなかつた電気を、新たに参入する電力供給会社からも電気の購入を契約できるようになった。この為、市場には多くの電力小売り/卸売業者が出現し、消費者は数多くの業者が提示する多様な電気の売り込みメニューを比較検討して自分のライフスタイルに合ったメニューを選択する時代となった。

このような状況のもと、消費者目線に立って、電気は何処から買ったが得かが分かる電力比較の参考情報を提供するサービス会社（日本における電力比較サイトの 1 つ）であるエネチェンジ(株)巻口氏より電力自由化の国内外の最新状況と国内業界の熾烈な実態について生々しい説明があつた。本件は個人のライフスタイルと密接に関連することもあり活発な質疑応答があり終始盛り上がった。

【説明内容と特記事項】

□ 電力比較サイト「エネチェンジ(株)」の紹介

- 2015 年 4 月より消費者をサポートする比較サイトの運営開始
- 消費者が電力を購入する会社を選択する際に、消費者の目線に立って、電源構成・サポート体制のほか、セット割引メニュー・ポイント特典メニューなど複雑化するプランを選択しやすくサポート

□ 国内のエネルギー市場規模と参入業者

- 電力市場：18 兆円、一般電気事業者 10 社・卸売電気事業者 2 社・PPS364 社・特定電気事業者 5 社
- 石油市場：22 兆円、元売事業者 6 社・揮発油販売事業者 17203 社

- ガス市場：7兆円、一般ガス事業者 207社・ガス導管事業者 18社、LPG元売事業者 14社・簡易ガス事業者 1452社・LPガス小売事業者 21052社
- **自由化市場に参入する新規の電力事業者**
 - 今年1月時点では、一般電気事業者10社に加え、登録小売り業者は119社+αとなっている。通信・運輸・商社・物流・住宅建設などの生活分野の会社が本来事業とのセット販売で顧客（消費者）の囲い込み作戦を展開。本来事業での顧客の離脱を防止するために電気との販売をセットで提供。具体的には、AUでんき・JCOM・MISAWA・東急パワーサプライ・ソフトバンクでんき 等。
- **電力小売事業者に求められる高いハードル**
 - 電力市場の内、自由化市場は約7.5兆円。ただし、総括原価での事業報酬は3%未満であり、薄利多売のマス商売となっている。
 - 電力販売事業はインフラ事業であるので確かな経営基盤の上で、安定供給体制を維持する必要がある。
- **電力会社の顧客ターゲット**
 - 規制料金は段階料金制度。月350KW以上の使用量（料金で約8000円～9000円以上）の顧客が、生活分野から参入している業者の囲い込みターゲット。
- **英国最大の生活協同組合の電力販売事業の成功例の紹介**
 - 2010年に電力・ガス事業に参入し、2013年には売上げ159百万ポンド、顧客数20万所帯。
 - 電力・ガス代を1ポンド支払うと1ポイント付与。ポイントはグループ内の食品スーパー、医療、旅行、育児で活用できる。
- **海外の自由化後の動向と電気料金の推移**
 - 仏国：2007年に自由化するも規制料金が残っているため自由化進まず。
 - 英国：2002年に自由化。日本と同様島国でモデルケース。自由化前は電力14社、ガス1社 →自由化後は、6社に減少。この6社での談合疑惑が発覚し、英国規制機関・OFGEMが調査に乗り出した事案あり。
 - 独国：1998年に自由化。自由化前は、E.ON等4社が市場の8割を占有。自由化後は、4社が市場の4割を、残りの6割を地方自治体を含む他の事業者1100社が占めており、複雑すぎる市場に変質。電気料金（租税公課+送配電料金+小売料金）は今や世界一高い。
 - 伊国：2007年に自由化。元国営のENELが自由化後も独り勝ち。自由化進展せず。
 - 米国：1998年に部分自由化。大規模停電発生し、自由化は停滞。24州+DC → 13州+DCに。電気料金は、その州のエネルギー環境

に依存し、自由化との関連性は殆ど見いだせない。

□ 各国のスイッチングサイトの状況展望（電力購入契約の乗換の検討のサポートサービス）

- － 英国：11 のオフィシャルサイトあり。100 程のメニューから選択可能。
- － 独国：100 以上のサイトが乱立し、1 万以上のメニューで混乱。電力比較サイトのなかに自分のサイトにとって利益の大きい会社を優先して提案していると批判を受けている電力比較サイトも出て来た。最近では公正な診断サービスを売り文句にしている有料サイト（45EURO＝5800 円）が登場。
- － 米国：公正維持を目的に、州政府が運営するサイトが出現。（テキサス、ペンシルバニア、フロリダ）

□ 結語：電力自由化と比較サイトの役割などについて

各国の問題を俯瞰したうえで、比較サイトの在り方について以下の点が力説された。

「複雑な料金プラン/セットメニューの乱立により消費者の混乱を招く事例が散見されたが、電力比較サイトはそのような状況でも公平性と中立性を保ち、消費者の賢い選択をサポートすることが肝要。」

講演後、参加者から活発な質問が多数寄せられ、巻口氏から率直丁寧な回答が示されたが、ここでは省略する。

以上